

平成 22 年 5 月 13 日現在

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2007～2009

課題番号：19530267

研究課題名（和文） 決算審査のフィードバック機能に関する政治経済学的分析

研究課題名（英文） Political Economy of Fiscal Information and Its Feedback Effects

研究代表者

小西 秀樹（KONISHI HIDEKI）

早稲田大学・政治経済学術院・教授

研究者番号：50225471

研究成果の概要（和文）：財政情報の公開は、有権者や利益団体など政治的アクターの行動や予想を変化させることによって、政府のインセンティブにフィードバックし、その行動や政策選択に影響を与える。本研究では、主として、支出削減か増税かといった財政再建の構成が持つシグナル効果や、政策担当者が退任後の処遇を気にして行動するキャリア・コンサーンズ型の地方政府間競争について検討し、予算の透明化や地方分権といった制度改革がもたらす効率性の改善を分析した。

研究成果の概要（英文）：Releasing fiscal information of the governments has feedback effects on their incentives and affects their behaviors and policy choices through changing the behaviors or expectations of other political actors such as voters and interest groups. In this study, we mainly examined the signaling effects of the composition of fiscal adjustments, i.e., the choice between spending cuts or tax increases, and the competition among local governments which are motivated with career-concerns and relative performance evaluation to show the efficiency-enhancing properties of transparent budget and decentralization.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2008年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2009年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学、財政学・金融論 3606

キーワード：公共経済学・政治経済学

## 1. 研究開始当初の背景

日本政府の財政再建は急務の課題である。財政再建を効率的かつ迅速に進めるためには、再建のための増税や支出削減などの改革案

を論じるだけでは不十分である。むしろ、そういった政策を決定する仕組み、すなわち政府統治のあり方や政策決定プロセスにまで踏み込んだ分析が必要である。たとえば政府

が無駄な支出をしていないかチェックする仕組みとして、会計検査院は決算を審査してその結果を国民に公表している。そのような財政情報の提供はどのようにフィードバックして政策形成に影響を与えるのだろうか。また、財政情報の提供が必ずしも経済にとって有益な効果だけを及ぼすとは限らない。さらに、財政情報を提供しても政策形成にはあまり変化が生じないことも考えられる。そういうケースはどのようなメカニズムで発生するのだろうか。

## 2. 研究の目的

本研究では、近年急速に発展してきた政治経済学の視点から、政府部門の効率化を迅速に進めるための政府統治のあり方や、政策決定プロセスならびその帰結について研究する。特に財政情報の提供が、政策の選択にどのような影響をもたらすか、為政者の財政支出効率化のインセンティブにどのような効果を与え、どのような帰結をもたらすか、理論的に検討する。また、財政情報がシグナルとして機能したときにもたらされる外部効果に着目し、それによって生み出される地方政府間のヤードスティック競争の帰結を分析することで、あるべき地方分権の程度、最適な行政区域数、市町村合併の是非についても理論的に考察する。さらに、公開された財政情報が政策形成にフィードバックする例として公的年金に関する実証的な分析を行い、現実の会計監査についても実態把握のための調査を行う。

## 3. 研究の方法

主たる研究目的についての研究の方法は次の通りである。

(1) 財政情報のシグナル効果を分析するために、不完備情報ゲームの枠組みを利用した、政治家、有権者、利益集団からなるモデルを構築する。有権者は政治家が利益集団と癒着しやすいかどうか判断する材料として財政情報を用いるものとし、政治家がどのような財政再建の構成を選択することで有権者にシグナルを送ろうとするか分析する。

(2) 財政情報の公開によって引き起こされる地方政府間のヤードスティック競争の帰結について理論的に検討し、新たな中央と地方の役割分担論へと展開する。分析枠組みとしては、官僚による政策決定をモデル化した、キャリア・コンサーンズ・モデルを用い、これを中央および地方政府の政策決定に応用する。財政情報から政策担当者の能力を推測するシグナル抽出問題を解くことによって、ヤードスティック競争が財政支出の効率化にもたらす効果を明らかにする。

## 4. 研究成果

(1) 財政収支に関する決算の情報が政治的な意志決定へどのようにフィードバックし、いかなる帰結をもたらすかという点に焦点を当て、不完備情報ゲームの理論を用いた分析を行った。

財政再建がどのように進められたかを明確に表すように決算審査を厳密かつ迅速化する「予算の透明化」と、政治資金のやりとりを白日の下にさらす「政治の透明化」のどちらが、政府のモラルハザードを軽減し財政支出の効率化に結びつくか分析し、政治の透明化よりも予算の透明化の方が利益集団の政治的影響力を低下させ、財政支出の効率化を促すことを明らかにした。

政治家が公共プロジェクトに偽装して利益集団に所得を移転しようとする「偽装された所得移転」のメカニズムを分析し、政治家の政策選好と公共プロジェクトの成功確率に関する二重の不確実性がカギになることを、Coate and Morrisの研究(On the form of transfers to special interests、Journal of Political Economy, 1995)をいっそう簡単にしたモデルで捉えられることを示した。

これらの成果は、「公共選択の経済分析」と題する著書にまとめられ、東京大学出版会から公刊された。この書籍は第52回日経・経済図書文化賞を受賞した。

(2) 政策担当者が退任後の就職先や報酬を目立てにして政策運営に努力するキャリア・コンサーンズ型の政策形成と、異なる地域での政策成果を比較することで得られる政策担当者のパフォーマンスの情報が、政策担当者の能力の評価に影響するヤードスティック競争に焦点を当て、権限の集権化、分権化を巡る政治経済学的な分析を行った。その結果、従来の研究では考察されていなかった、以下の点を明らかにした。

政策担当者の能力が退任後、民間部門でどのように評価されるかによって、集権と分権の相対的な望ましさが異なる

政策運営の努力が地域間の外部性を持つとき、それが正か負かによって、集権と分権の望ましさが異なる

集権と分権の中間的な形態である部分統合が最適な統治形態になるケースが生じる

中央政府と地方政府の共存する場合、部分的な分権化による「焦点」効果とノイズ拡大効果を通じたトレードオフが生じる

これらの研究成果の前半部分をまとめた論文 Yardstick Competition and the Number of

Optimal Jurisdictions in a Political Economy of Fiscal Federalismを海外および国内の学会、研究会で報告した。また、この研究成果の一部は平成 22 年度春季日本経済学会の特別セッションでも報告される。

(3)財政情報の開示がもたらす政治経済学的分析の応用として、社会保障、特に公的年金の政治的存続可能性をテーマとして取り上げ、平成 16 年度財政再計算のデータに基づく厚生年金のシミュレーション分析を行った。また、政治経済学的モデルによって、消費税による財源調達に支持が集まる背景を分析した。その結果、次の点が明らかになった。

現段階では厚生年金は政治的に存続可能な状態であると判定されるが、2020 年代半ばに、厚生年金利害関係者の中位年齢と、残存期間収益がほぼゼロになる境界年齢とがかなり接近することから、存続可能性が脅かされやすい。逆に言えば、積立方式化、民営化、個人勘定の導入といった、事実上公的年金の規模を縮小するような政策が実現可能性を持つのも 2020 年代までである。年金財源を調達するための消費税と賃金税の組合せを投票によって選ぶゲームを考えたとき、人口構造の高齢化がなければ財源調達は賃金税だけで行われるが、高齢化すれば複数の均衡が出現し、その 1 つでは消費税の導入が支持される。日本の賃金分布を前提にして簡単なシミュレーションを行った結果、複数均衡の条件が満たされていることが明らかになった。

これらの研究成果は論文 Is the Employee's Pension Program Politically Viable?および Financing Social Security by Consumption Tax: A Political Economy Perspective にまとめられ、前者は雑誌論文として公刊され、後者は国際学会で報告された。

(4)会計検査が実際に財政規律の維持や財政支出の効率化にどのような効果を持っているか、海外での研究動向および国内の実情について調査を行った。その結果、次のような知見が得られた。

アメリカでは州によって検査官の長が選挙で選ばれているところと、行政あるいは立法府に任命されているところがあり、前者のタイプの方が財政規律の改善に有効であるといった実証結果が得られている。日本でも、地方公共団体の監査委員制度について、有識者と議員からそれぞれ選出されており、その構成は団体間でもバラツキがある上、外部監査の導入につい

ても積極的な団体とそうでない団体など温度差がある。

日本の実情を調べるために北海道監査委員事務局に出向きヒアリング調査を行ったところ、日本ではアメリカの事例ほど、監査委員の出身母体の差が監査活動に与える影響は明確ではないこと、監査スタッフも国の会計検査院のような監査のプロを養成するような取り組みはなされていないことなどの実態が明らかになった。

この調査については、これ以上詳細なデータを集めることができなかったが、日本では全くといってよいほどやられていない研究であるため、今後も関心を継続していく予定である。

## 5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計 1 件)

Hideki Konishi, Simpei Otake, Is the Employee's Pension Program Politically Viable?、Public Policy Review、査読なし、Vol.5、2009、pp.287 - 318

[学会発表](計 7 件)

小西秀樹、Yardstick Competition and the Optimal Number of Jurisdictions in a Political Economy of Fiscal Federalism、同志社大学経済学会、2010 年 3 月 4 日、京都

小西秀樹、Yardstick Competition and the Optimal Number of Jurisdictions in a Political Economy of Fiscal Federalism、中京大学経済研究所セミナー、2010 年 2 月 18 日、名古屋

Hideki Konishi、Yardstick Competition and the Optimal Number of Jurisdictions in a Political Economy of Fiscal Federalism、Irvine-Japan Conference on Public Policy、2010 年 2 月 12 日、アメリカ合衆国アーバイン

小西秀樹、Yardstick Competition and the Optimal Number of Jurisdictions in a Political Economy of Fiscal Federalism、明海大学経済学部ワークショップ、2009 年 12 月 17 日、浦安

Hideki Konishi、Yardstick Competition and the Optimal Number of Jurisdictions in a Political Economy of Fiscal Federalism、Australasian Public Choice Conference、2009 年 12 月 11 日、オーストラリア共和国メルボルン

小西秀樹、集権と分権の政治経済学、2009 年 3 月 22 日、逗子コンファレンス

(東京経済研究センター主催)、横浜  
Hideki Konishi、Financing Social  
Security by Consumption Tax: A  
Political Economy Perspective、  
European Economic Association、2007  
年8月28日、ハンガリー共和国ブタペ  
スト

〔図書〕(計 2件)

小西秀樹、マクロ経済学から見た社会保  
障、社会保障と経済2(宮島・西村・京  
極編)、東京大学出版会、2010、pp.3 -  
24

小西秀樹、公共選択の経済分析、東京大  
学出版会、2009、301

〔その他〕

小西秀樹、ゲーム理論と公共政策の決定、  
日本経済新聞朝刊「やさしい経済学」連  
載、2009/6/22 から 8回

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小西秀樹 (KONISHI HIDEKI)  
早稲田大学・政治経済学術院・教授  
研究者番号: 50225471